

---

平成 27 年

# 2 月の普及活動状況

---

## ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

## 活力ある新産地づくり

### 中濃農林 ■ ゆず **かみのほゆず 産地戦略会議を開催**

2月2日、関市上之保の東商工会議所において、かみのほゆず(株)の役員をはじめ、JA、商工会、関市の関係者が出席して地戦略会議を開催した。会社から、①年々かみのほゆず加工品の評判が高くなっており引き合いが多い、②平成26年産ゆずの集荷量は平成26年は裏年であったこともあり集荷実績は20t(前年比68%)と少なかった、③これまで外部委託していた搾汁を自社で行ったことで、果汁はほぼ前年と同量の2tを確保することができた、との報告があり、早急にゆずの生産体制を強化する必要性をメンバー全員が改めて認識する会議となった。

会議では、今後、本年度整備した「栽培農家台帳」を基に重点指導農家を絞り込んだ積極的な栽培支援を行うなど集荷量増大方策に取り組むとともに、新規栽培者の確保や新植を促進し、産地育成計画に示した平成28年度目標(生産量45t)達成を目指して行くことを確認した。



【戦略会議の様子】

### 郡上農林 ■ にんじん **春まちにんじんの今年の出来は良好**

郡上市高鷲町における「春まちにんじん」の出荷が2月中旬から本格的に始まった。今年の冬は積雪が多く、雪の下からの掘り出しには例年以上に苦労しているが、サイズは大きく(L以上中心)、病害等の被害も受けなかったことから出来は良好といえる。不作だった25年度(単収1.4t/10a)を大きく上回る出荷が見込まれる。

農業普及課では「春まちにんじん」のブランド力を高めるべく、クリーン50基準施肥試験(現在はクリーン30基準で登録)や、ジュース等加工向けの高糖度品種の選定等、栽培面を中心とした支援を継続していく。



【雪の下からのにんじん収穫作業】

## 売れる農畜産物づくり

### 岐阜農林 ■ だいこん **GAP本来の意味・意義などを指導**

2月27日、JAぎふ則武支店において、JAぎふだいこん部会の総会が開催され、生産者や市場関係者55名が出席した。

総会では、次年度の重点活動目標として、土づくりの推進や若手生産者との意見交換会の開催など新たな取り組みが決議された。

総会終了後の研修会では、農業普及課から「GAPを考える」と題し、GAPが普及し始めた背景、GLOBAL GAPとは何か、GAPの本来の意味・意義などについて説明を行った。また農薬の正しい使い方についてDVDを放映し、農薬の適正使用についても啓発した



【GAP研修会】

## 恵那農林 ■ 普及活動 **農業普及課活動発表会と中津川支所研究成果検討会を合同開催！**

農業普及課は中山間農業研究所中津川支所と合同で、2月19日に恵那総合庁舎で成果発表会を開催した。

両機関合同による発表会は、今年度で4回目となり、恵那市・中津川市内の生産者・JA・市・県関係者等150名の参加があった。

農業普及課からは、近年深刻な農作物の獣被害を減らす取り組みや販売額1億円を達成したクリ産地の拡大・強化の取り組み、トマト産地の出荷量増加と安定出荷のための取り組みの3課題を報告した。

また、中山間農業研究所中津川支所からは、袋に詰めた培養土でトマトを栽培して連作障害を回避する技術、飼料用米及びシクラメンの低コスト生産技術、クリの凍害抑制技術、黒大豆の安定生産技術の5課題の報告があった。

会場の生産者や関係者からは、『高齢化が進む中で一層担い手育成に力を注いで欲しい』との要望や、『生産現場の要望に応えた努力の成果で開発した低コスト技術や省力技術に感謝している』などの声も聞かれ、現場生産者や関係者とが一体となって検討する有意義な発表会となった。

農業普及課では、今後も、恵那地域ならではの長を活かした農産物生産と地産地商による中山間地域農業の活性化に向け、普及指導活動に取り組んでいく。



【成果発表会の様子】



【活発に質問する参加者】

## 農業経営課 ■ いちご **県産いちごの技術指導力向上を目指して検討会を開催**

2月4日、農業技術センターにおいて、いちごの県担当機関（農産園芸課、農林事務所、農業技術センター、病虫害防除所）を招集し、今後の生産対策に向けた検討を行った。

各地域の現状と課題、実証ほの経過報告について室内検討を行った後、農業技術センター及び岐阜管内の生産者圃場の視察を行い、意見交換を行った。

近年、収量を高めるために、ハウス内の環境を積極的に制御する技術の取り組みが開始されている。今回の圃場視察では、収量が落ち込みやすい厳寒期でも生育促進を確認することができ、成果を実感することができた。



【生産者圃場で説明】

## 戦略的な流通・販売

## 東濃農林 ■ 普及活動 **土岐地区の農業普及活動成果を発表**

農業普及課は2月24日、土岐地区農業普及事業推進協議会と共催で農業普及活動発表会を開催した。地域から110名と多くの参加があり、普及活動の成果や課題について共有・検討した。

農業普及課からは、多治見市での水稲V溝直播栽培の2か年の実証結果について、また農産物直売所「きなあた瑞浪」に関わった3年間の取組（野菜の周年栽培化等）について報告した。

農業者の側からは、「甘原ええのお」の山田氏より水稲V溝直播の取組と導入について、「日吉機械化営農」の板橋氏より、営農組合の後継者育成と経営の安定の取組について発表してい



【農業者と共同での活動報告の模様】

ただいた。

さらに、農業ジャーナリストの青山浩子氏を招いて「直売所ビジネスと攻めの地産地消」と題して講演も行った。当地域では、農業振興の方向性として「地産地消の推進」を掲げ、新たな直売所や農業者の育成、地域の新たな活動に繋がっていることもあり、参加者の関心も高かった。この他、休憩時間を活用しての、6次産業化開発商品の展示・試食も行い、今年も盛況な発表会となった。今後もこうした機会を地域農業の積極的な仕掛けを行う場として最大限活用していく予定である。

## 多様な担い手育成・確保

### 西濃農林 ■ 新規就農者 西濃地域就農支援会議の開催

2月5日に西濃地域就農支援会議を開催した。県就農支援センターで1年近く研修し、来年度就農を目指す4名の研修生を円滑に就農させるためのもので、今回は、新規就農者として認定を受けるために市へ申請した青年等就農計画に関する説明を4名の研修生から受けた。4名とも国及び県の助成制度の活用を前提にしているため、その活用方法について関係者で再確認を行った。

今後も関係機関と役割分担をした中で新規就農者に対する支援を進めていく。



【会議の様子】

### 揖斐農林 ■ 担い手育成 揖斐地域の担い手育成の在り方を考える

農業普及課は、2月3日「地域ぐるみで取り組む担い手育成」をテーマにいび農業活性化研修会を開催した。これは揖斐地域の農業者、関係団体及び関係機関が一堂に集い、就農支援に関する情報を共有し、望ましい担い手育成の在り方について考える機会とするものである。

当日は約180人が出席し、農業普及課から「次世代につなごう！農力&組織力」として大野町柿産地での活動成果を、また大野町でいちご栽培に取り組む農家から「研修所から始まる農業経営者の道」として新規就農事例を、揖斐郡農業後継者クラブから「農業後継者と地域農業を繋ぐ」として地域とともに歩む後継者クラブの活動をそれぞれ紹介した。

長野県の農業生産法人 有限会社トッピーバー 嶋崎社長の「トッピーバー流 新規就農者・人材育成プログラム」と題した講演では、後継者が育つためには年収300万円以上をどうやって儲けるのか、「農」ではなく「農業」に目を向ける、考える、関係機関との連携で地域を活性化できる農業の在り方について等、斬新な意見を聞いた。

出席者は報告者からの発表に耳を傾け、今後の揖斐農業の活性化に向けて決意を新たにしようであった。



【上：会場の様子

下：熱意&迫力ある講演】

## 可茂農林 ■ 集落営農 「明日の可茂農業を考える会」を開催

農業普及課は、2月19日可児市文化創造センターにおいて、事例発表を通して知見を深め、今後の地域農業の発展に向けた取り組みにつなげていくことを目的として、「明日の可茂農業を考える会」を開催した。当日は、生産者、農業者団体、地元県会議員および関係機関等から約120名の参加があった。

本年度は、「可茂地域の集落営農 現状とこれから」をテーマとし、集落営農組織の育成と法人化に焦点を当てた。最初に農業普及課から富加町における法人化事例並びに中山間地域の可茂東部（七宗町、白川町、東白川村）での活動状況について報告を行った。

次いで、JC総研の小林研究員から「集落営農のしくみとこれからの地域農業」と題し、先進地の事例を多数織り交ぜながら、現状分析と今後の展開について講演をいただいた。

参加者からは、「地域の営農状況が良く分かった」、「多彩な事例分析がわかりやすかった」、「これから集落営農を考えるにあたり大変参考になった」等好評であった。

農業普及課では、これから集落営農について検討する地域に対し座談会等を通じて推進していくとともに、法人化した組織が新たな課題解決に向け活動できるよう支援を進めていく。



【発表する渡辺普及員】

## 下呂農林 ■ 新規就農者 下呂でしか教えてくれない農業研修会を開催

下呂地区指導農業士会は、下呂地域担い手育成総合支援協議会との共催により、新規就農者や農業研修生等を対象に「下呂でしか教えてくれない農業研修会」の第4、5回を2月13日、2月4日に開催した。

講師として3名の指導農業士から、下呂の畜産、トマト大規模経営、水田農業経営についての事例発表の後、JA営農指導員及び農業普及課からは、土壌の基礎知識、JAの営農支援、鳥獣被害対策等のテーマで講義を行った。参加者からは貴重な話を聞いて勉強になったといった声が寄せられた。



【第4回研修会】

## 飛騨農林 ■ 集落営農 飛騨市伏方地区で集落営農法人化の研修会を開催

集落営農システム確立事業の重点支援地区である飛騨市神岡町伏方地区は昨年6月、水稲とそばの作業受託をする任意組合「流葉営農組合」を設立した。

しかし、「組合として中間管理機構から農地を借りて経営の効率化を図り、集落全体で農地を守る仕組みを作りたい」との強い思いから法人化に向けて、集落ぐるみで研修会を実施することとした。

2月28日の研修会当日は、岐阜県集落営農アドバイザーである楠本氏（農山村地域経済研究所長）を講師に、地域住民との意見交換会が持たれ、法人化に向けた機運を盛り上げた。

農業普及課では、支援チームの一員として市など関係機関と連携して地区の支援を進めており、今後も法人化に向けた動きを加速していく。



【公民館での研修会】